

Weekly Macro Economic Insights

2025年5月26日(月)～5月30日(金):

世界の「分断」から考える

日本企業 変貌するアジアでの役割と挑戦

PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤
シニアエコノミスト 蘭田 直孝



世界の「分断」から考える 日本企業 変貌するアジアでの役割と挑戦

昨年に続き、4月に掲題の著作を刊行させていただいた。アジアを俯瞰すると、中国とインドが再び世界の中で重きをなすことが確実であるとみなされる中で、日本を含む他のアジア諸国の動向を先行きのリスクや可能性とともに把握する必要性が増している。トランプ大統領による米国輸入関税の引き上げ姿勢が明白になればなるほど、米国から中国やインドを含むアジアへと輸出の流れが大きく変わることになる。これは、世界市場におけるアジアの重要性が増し、競争がさらに激化することを意味する。さらに日本を含むアジア諸国の企業にとってみれば、サプライチェーンの組み換えといった具体的な対応の必要性がより喫緊の課題となっていることも意味するだろう。

本書のメインテーマはアジアである。序章では「分断」をキーワードに世界・日本についてできるだけ広い目線で論じてみた。第Ⅰ部は各国・地域別の目線から中国・インド・ASEANについて検討し、第Ⅱ部では社会課題の目線から、特に高齢化社会対応、環境課題、South to South、テクノロジー、エンタテインメント&メディアといった軸で様々な観点から論じた。鼎談では三者三様のアジアへの目線に基づく議論を通じ、再度、本書の内容を敷衍している。アジアに興味を持つ方に留まらず、現在および将来の世界・日本に興味を持つ多くの方に本書をご覧頂ければ幸いである。

(PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士)

<書籍情報>

書名: 世界の「分断」から考える 日本企業 変貌するアジアでの役割と挑戦

著者: PwCコンサルティング合同会社 PwC Intelligence

出版社: ダイアモンド社

定価: 2,500円(税抜き)

<本書の内容>

はじめに

序章 「分断」から考える世界の行方、日本が進む道

第Ⅰ部 各国・地域別、日本に求められる目線

第1章 歴史と変化から考える中国市場の今後のあり方

第2章 インドで試される日本企業のグローバルサウスへの向き合い方

第3章 重要性を増すASEANとのつながり

第Ⅱ部 アジアの社会課題と、日本の貢献の可能性

第4章 超高齢社会を迎えるアジアの財政・社会保障

第5章 環境課題に挑む サステナブル・アジアへ

第6章 South to Southで動くビジネストレンドに気づく

第7章 未来に向けた、テクノロジーによる社会課題解決

第8章 エンタテインメント&メディアを軸としたテクノロジーを社会全体に活かす

第9章 【鼎談】アジアでつながり、新たな価値の創出へ



[Amazon](#) [楽天ブックス](#) [紀伊国屋書店](#)

先週(5月19日(月)～5月23日(金))の振り返り: 第3次産業活動指数(3月)、通関貿易統計(4月)、機械受注統計(3月)、消費者物価指数(全国、4月)

先週の動向を振り返っておこう。まず日本についてである。第3次産業活動指数(3月)は104.4となり、前月比-0.3%、前年比+2.6%となった。内訳をみると、広義対個人サービス、広義対事業所サービスは共に前月比で低下し、前年比では増加したが、広義対事業所サービスの方が変化がややマイルドである。経済産業省は基調判断を「一進一退」として据え置いている。

通関貿易統計(4月)をみると、輸出金額(名目、原数値)は9兆1,572億円、前年比+2.0%となり、7か月連続で増加。品目別では、半導体等電子部品、食料品、医薬品で増加し、自動車、鉄鋼、船舶で減少した。輸入金額(同)は9兆2,730億円となり、前年比-2.2%と2か月ぶりに減少した。エネルギー関連の鉱物性燃料は同-13.0%(寄与度-3.0%ポイント)と3か月連続で減少し、これにより輸入全体が減少した。貿易収支(原数値)は-1,158億円となり、3か月ぶりにマイナスとなった。なお、季節調整済み値では輸出が8兆9,902億円(前月比-2.7%)、輸入が9兆3,991億円(同-1.4%)となり、貿易収支は-4,089億円となった。4月の輸出数量は、前年比+0.5%(前月:同-0.8%)となった。1月から2月は春節に伴う中国・アジア向けの変動であり、これを除くと、昨年10月から輸出はほぼ横ばいでの推移となっている。

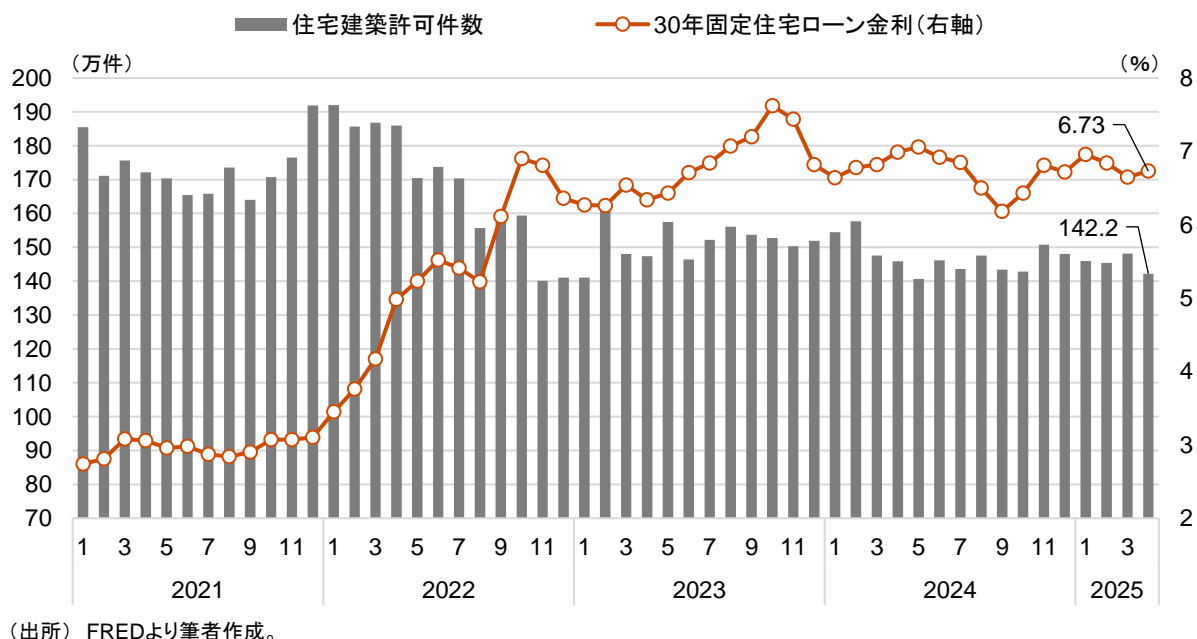
機械受注統計(3月)についてみると、民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は3月に前月比+13.0%(前月(2月):+4.3%)と2か月連続で増加し1兆107億円となった。水準としては、2008年1月のリーマンショック前以来の水準に到達した。内閣府は基調判断を、昨年11月からの「持ち直しの動きがみられる」との見方を維持している。「官公需」は、3月に同-31.0%(前月:同-20.4%)と、2か月連続で減少。「外需」は、3月に同-13.1%(前月:同+3.4%)となり、4か月ぶりに減少した。船舶、原動機等で増加し、電子・通信機械、産業機械等で減少した。「代理店」は、3月に同+6.5%(前月:同-3.9%)となり、2か月ぶりに増加した。産業機械、重電機等で増加し、道路車両、鉄道車両等で減少した。

消費者物価指数(全国、4月)は総合で前年比+3.6%、生鮮除く総合で同+3.5%、生鮮・エネルギー除く総合で同+3.0%となり、生鮮除く総合、生鮮・エネ除く総合でわずかに物価上昇率は強まった。ただし依然として食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合(欧米型コア指数)は同+1.6%と、1%台半ばの伸びであり、2%を下回って推移する状況が続いている。エネルギー価格の前年比は+9.3%と3月からやや伸びが強まった。内訳をみると、電気代、都市ガス代の前年比が+13.5%、+4.7%と伸びを強めたこと、併せて灯油とガソリン価格の前年比が+9.5%、+6.6%と3月の結果(+8.8%、+6.0%)と比較して加速していることが影響している。

米国: 中古住宅販売件数(4月)、住宅建築許可件数(4月確報)、新築住宅販売件数(4月)

続いて米国についてみよう。中古住宅販売件数(4月)は400万戸(季節調整済、年率換算)となり、前月比-0.5%、前年比-2.0%であった。高金利および米国経済に対する不透明感が販売減に影響していると考えられる。FRBが利下げを開始した2024年9月から12月までは、利下げが短期的には住宅金利低下につながるものの、住宅需要の拡大に伴いタイムラグを置いて住宅金利上昇をもたらすといったように、米国経済の内需の強さを反映して住宅金利が上昇している側面があった。現在ではこうした動きとは対照的に、インフレと先行きの経済の不透明さが住宅市場が弱含む中での住宅金利上昇につながっている模様である。住宅建築許可件数(4月確報)は142.2万件となり、前月と比べ4.0%減少した。一方で新築住宅販売件数(4月)は74.3万件と3月の72.4万件から増えて、3か月連続の増加となった。図表1のとおりやや広い目線では住宅金利は横ばい圏内で推移している中、住宅建築許可件数は2021年以降の最低水準(140万件)に近づきつつあり、住宅需要の先行きが心配なところだ。

図表1: 住宅建築許可件数、住宅ローン金利の推移



ユーロ圏: 消費者信頼感(5月速報値)、ユーロ圏PMI(5月速報値)

続いてユーロ圏経済につき確認しておこう。消費者信頼感(5月速報値)は-15.2となり、依然としてマイナスが続くものの4月の値から1.4ポイント改善した。ユーロ圏PMI(5月速報値)は全産業を含む総合で49.5と50を下回った。製造業は49.0から49.4と50を下回る中で改善が続くが、サービス業が48.9と4月の50.1から減少したことが総合の50割れに影響した。

中国:小売売上高(4月)、固定資産投資(1-4月)、鉱工業生産(1-4月)

最後に中国経済についてみよう。2025年4月の小売売上高は前年同月比+5.1%となり、同3月の同+5.9%から縮小した。「外食」は同+5.2%と同3月の同+5.6%から縮小しつつも、足元の消費の伸びを牽引している。「商品」も同+5.1%となり、同3月の同+5.9%から減速した。石油類のマイナス幅が拡大したほか、家電製品や通信機材の買替需要を喚起する「以旧換新」策の効果にも一服感がうかがえるなど、消費全体として持続的な力強さが感じられない状況が続いている。

2025年1-4月の固定資産投資は前年同期比+4.0%と、同1-3月の同+4.2%から減速した。最大のネックである不動産(前年同期比-10.3%)のマイナス幅はさらに拡大し、引き続き深く水面下で推移している。製造業(同+8.8%)は伸びがやや減速しつつも政府当局による産業高度化に向けたテコ入れ効果もあり高水準を続けているほか、インフラ(同+5.8%)は政府当局による公共投資の後押しに支えられつつ横ばいで推移した。

2025年4月の鉱工業生産は前年同月比+6.1%となり、同1-2月の前年同期比+7.7%から減速した。分野別にみると、製造業(前年同月比+6.6%)が前月から減速しつつも鉱工業生産全体の伸びを支えるほか、鉱業(同+5.7%)およびエネルギー関連(同+2.1%)の伸びも減速して着地した。3月に開催された全人代では、より積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策の下で内需の拡大に向けた景気刺激策が打ち出されているが、現時点では具体的な効果は見極め難い状況にある。また、今後は米中貿易摩擦に伴うマイナスの影響がもう一段顕在化することも見込まれるだけに、引き続き中央政府主導による消費拡大はじめ景気テコ入れに向けた追加施策の動向が注目される。

今週(5月26日(月)~5月30日(金))のポイント

図表2に今週の重要指標、主な予定をまとめている。日本では、30日(金)に完全失業率・有効求人倍率、鉱工業生産、商業動態統計の4月値が公表される。特に輸出系製造業(輸送機械、電気機械)を中心に生産の動きに変調が生じているか、インフレが継続する中で小売業の販売動向はどうか、こうした点に注目したい。公表結果についてはDaily Macro Economic Insightsおよび次週の本レポートで紹介する予定である。

米国は様々な統計が公表される予定だが、やはり注目なのは30日(金)に公表される個人支出、PCEデフレーターの動き、そして5月の景況を占う材料となる、シカゴPMIおよびミシガン大学消費者信頼感指数の結果だろう。2025年1~3月期のGDPでは表面化していない、トランプ関税による消費や物価への影響がどのようなものとなるかを確認しつつ、足元で販売側・買手側双方のマインドがどう変化しているのかが注目である。

欧州・中国については、ユーロ圏消費者信頼感(5月確報)、中国製造業PMI(5月)が公表される見込みだ。中国製造業PMIは4月に3か月ぶりの50割れとなった。今月も引き続き分水嶺の50を下回るかが気になるところだ。

図表2: 今週の重要指標・主な予定

日付	日本	米国	欧州・アジア・その他世界
5/26 (月)	・ 景気動向指数(3月改定値)		
5/27 (火)		・ 耐久財受注(4月) ・ コンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	・ ユーロ圏消費者信頼感(5月確報)
5/28 (水)		・ リッチモンド連銀製造業指数(4月)	
5/29 (木)	・ 消費者態度指数(5月)	・ 実質GDP(2025年Q1改定値)	
5/30 (金)	・ 完全失業率・有効求人倍率(4月) ・ 鉱工業生産(4月) ・ 商業動態統計(4月)	・ 個人支出(4月) ・ PCEデフレーター(4月) ・ シカゴPMI(5月) ・ ミシガン大学消費者信頼感指数(5月)	・ 中国製造業PMI(5月)

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

蘭田 直孝

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.